

[1] その歴史と現状

江戸時代に始まり、各種先物取引の元に

編集部

商品先物取引は世界では1531年、ベルギーのアントワープで始まったといわれています。当時、アジアの物産をヨーロッパに運んでくる時、日数がかかったため、その間の価格変動をヘッジ（保険つなぎ）するのが目的でした。その後、英国、さらには米国へと広がり、世界で行われるようになりました。

欧州より遅いが米国より早い

日本では江戸時代の1730（享保15）年、八代将軍吉宗の命で大岡越前守忠相が大坂・堂島でコメ取引所を開いたのが最初です。ベルギーより約200年遅れていますが、米国でシカゴ商品取引所（CBOT）が開設されたのが1848年なので、それより100年以上も早いことになります。

もっとも、それ以前からコメの先物取引は幕府の禁令をくぐって行われており、幕府はそれを追認したに過ぎません。当時、コメは輸入もなく、収穫も年1回で、価格の変動が激しく、その変動からコメ問屋が経営を守るには先物取引が必要だったからです。

商品先物取引は戦前、生糸、綿糸の価格変動から経営を守り、日本経済の発展に大きな効果を発揮しました。戦後も世界経済安定に大きく貢献してきました。その1つに次のような例があります。

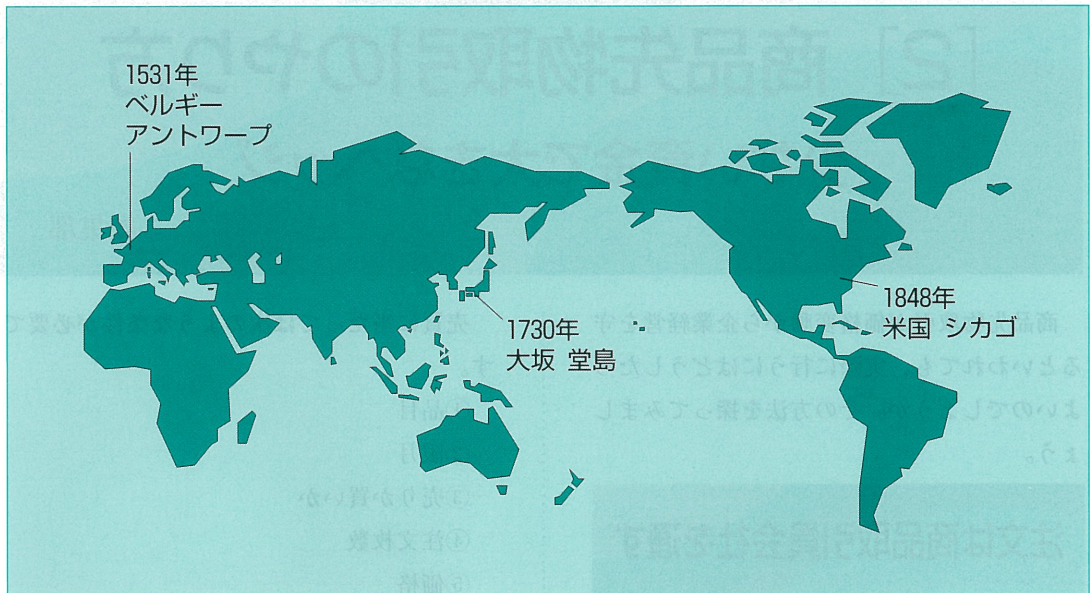
1993年、日米が天候不順に見舞われ、米国では大豆、トウモロコシなどが、日本ではコ

メが暴騰したことがありました。しかし、米国では7月に当時のクリントン大統領がミシシッピの被害地を訪れたのを機に「天候不順はもう織り込んだ」として、穀物の収穫のはるか前に価格が下がり、秋には平静になりました。

ところが、日本では事情が異なりました。「長雨と日照不足でコメが不足する」として秋から冬にかけて価格が上がり、買い占め騒ぎが起こりました。あわてて政府がタイ・米国からコメを輸入しましたが、コメが日本に到着した翌94年の春にはコメが不足していないことが分かり、価格が急落、結局コメが余り、豚のエサにするなど、その処分に苦慮しました。もし、この時、日本にもコメの先物取引があったら、米国と同様に収穫前に需給をみて価格が動き、もっと的確な手を打てたでしょう。

原油も先物が価格を主導

1990年の湾岸戦争時も多国籍軍の侵攻と同時に原油価格が下がりました。かつて、原油は石油輸出国機構（OPEC）が自由に価格を操作していましたが、ニューヨーク・マーカントイル取引所（NYMEX）に上場されるとともに、価格の決定権が先物取引に移り、需給に則った価格が形成されるようになったからです。ほかにもロシア危機、エルニーニョ、テロなどが起こる度に価格が動いて需給を予



測し、世界経済の羅針盤にもなりました。このような例は枚挙にいとまがありません。順調に発展した商品先物取引に、1972年、大きな変化が表れました。米国シカゴ・マーカントイル取引所（CME）で通貨の先物の取引が始まり、為替変動のリスクにも利用されるようになったのです。先物取引の機能が、価格が変動するあらゆるものに適用できると分かったからです。

さらに産業界に利用しやすく

その後、商品先物取引の手法は金利、株式、債券などの売買にも利用されるようになりました。これらは総称して「金融先物」といわれており、いまではそちらのほうが商品先物取引より大きな市場になっています。日本では1990年の商品取引所法の大改正後も、98年「利便性、信頼性向上」をねらって改正され、2004年にも「取引所という施設中心から先物取引という機能中心」を旗印に、大改正されました。2004年の改正商品取引所

法は2005年5月に施行されましたが、これを機に7取引所を縦断したクリアリングハウス（清算機構）が設立されるとともにユーザーも取引所の会員になることができるようになり、産業界にとって一層、使いやすいものになりました。ドイツの社会学者マックス・ウエーバーは、その著書『取引所』で「社会組織がどう変わろうと、厳密に社会主義的なものにならない限り、先物取引はどうしても欠くことのできない制度」と書いています。ところが、歴史は皮肉です。社会主義国中国では「社会主義市場経済」の名の下で上海、大連などに商品取引所が相次いで設立され、ベトナムもドイモイ政策で取引所を設立したのです。いまではマックス・ウエーバーの予言を超えて、資本主義社会だけでなく、社会主義国にまで商品先物取引は広がってきているのです。今後も、価格が変動する限り、商品先物取引の必要性は増すことはあっても減ることはないでしょう。